



2021年4月14日

各 位

会 社 名 TONE株式会社  
代表者名 取締役社長 松村 昌造  
(コード 5967 東証第二部)  
執行役員  
問合せ先 井上 昌良  
管理部長  
(TEL06-6649-5967)

### 第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、2021年4月14日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」）を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

#### 1. 処分要領

(1) 処分期日	2021年5月10日(月)
(2) 処分株式数	普通株式 178,800株
(3) 処分価額	1株につき2,951円
(4) 資金調達額	527,638,800円
(5) 処分方法	第三者割当による処分
(6) 処分予定先	中央自動車工業株式会社
(7) その他	本自己株式処分につきましては、金融商品取引法による有価証券届出書を提出しております。

#### 2. 処分の目的及び理由

当社は「締結」に関するあらゆる課題を解決することによりお客様に「満足」「感動」「価値」を提供していくことを使命としており、プロ用作業工具、トルク管理機器、ボルト締結機器、さらにはそれらの強みを融合したボルティング機器という新分野を開拓しながら、産業機械・自動車・建築土木、橋梁・プラント・輸送・新エネルギーなど、あらゆる分野に活躍の場を拡げて参りました。

今後、当社がさらなる発展強化を図り企業価値を高めるためには、当社の保有するボルト締結技術を活かすことにより、特に自動車関連業界への更なる進出を果たし、戦略製品であるトルクレンチをはじめとするトルク管理機器などの販売拡大が不可欠であると考えております。これを実現するには自動車関連業界との取引が豊富な企業との協力強化、及び今後を見据えた生産・物流体制の増強・強化が必要不可欠であると認識し、また予てより、財務状況の健全を保ちながら資金調達する術として保有する自己株式(380,723株保有、発行済株式総数に対する所有株式数の割合16.25%(2021年2月28日時点))の有効活用についても検討を重ねてまいりました結果、今般、これを実現するべく、今後の良好な協力関係を維持・強化を図りつつ、自己資本の充実につながるものとして、当社と従来から取引があり、自動車関連業界とのつながりが深く、国内及び海外に販売網を持たれている中央自動車工業株式会社に自己株式の割当てを行うことが最良と判断しました。

中央自動車工業株式会社は自動車補修部品の海外輸入販売から自動車用品事業、自動車用コーティング事業など、その時代時代の変化に対応されニーズを的確にキャッチし、それを事業化する開発型企業であります。

現在ではその販売網は国内においては全国に14の拠点を有し、カーディーラーを中心に自動車用ボディコーティング等、オ

オリジナルの開発商品を提案・販売しております。

また、海外においては60数か国をネットワークして、自動車用部品を中心に、現地ニーズに合った製品の輸出入を行うとともに、10か国には営業拠点を設置し、現地密着型営業を实践し、求められる製品特性など情報を収集しPB商品、オリジナルの開発商材も海外で展開しています。

このような状況下において、当社の自己株式を割り当てることにより、中央自動車工業株式会社との関係が強化されることで自動車関連業界への進出浸透が図られ、当社のトルク管理機器及び自動車整備用工具などの販売拡大が期待できます。

さらには、中央自動車工業株式会社は研究開発施設である「中之島R&Dセンター（大阪府大阪市）」を所有され常に新たな技術革新を追及されております。当社も特に研究開発には力を注いでおり双方の技術力、ノウハウを活用した新たな製品・用途開発にも取り組んでいくことが可能となり企業価値向上の一翼になるものと考えております。

### 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
527,638,800	—	527,638,800

（注）有価証券届出書作成費用26万円は、当社の管理費として処理します。

#### (2) 調達する資金の具体的な使途

上記の差引手取概算額527,638,800円につきましては、製造・物流部門の強化を図るため「新工場・物流倉庫建設用土地取得、及び建物建設」並びに販売拡大が見込める米国において「現地法人設立」を予定しており、この資金を充当する予定であります。

なお、上記資金使途に充当するまでの間の資金管理は、当社預金口座にて行います。

具体的な使徒	金額（百万円）	支出予定時期
① 新工場・物流倉庫等建設用土地取得	200	2021年6月～2021年8月
② 建物建設	200	2021年12月～2022年11月
③ 米国現地法人設立	100	2021年6月

#### 〈資金調達の主な目的〉

当社は、今回の資金調達を、①新工場・物流倉庫等建設用土地取得、②建物建設、及び③米国現地法人設立のそれぞれに充当することで、持続的な企業価値の向上を図ることが可能となるものと考えております。

#### 〈手取金の使途について〉

##### ①新工場・物流倉庫等建設用土地取得（和歌山県橋本市）

当社では、今後を見据え生産・物流体制を強化・強化を行うという観点から、当社河内長野工場及び富田林工場の隣接地域に新工場・倉庫等建設を計画しており、建設用の土地取得を進めております。

この取得にかかる費用として、2021年6月から2021年8月において約2億円を充当します。

##### ②建物建設（和歌山県橋本市）

当社では、上記①新工場・物流倉庫等建設用土地取得に伴い、生産・物流倉庫関連建屋の建設を計画しております。この生産・物流倉庫関連建屋により、ボルト締結に重要な役割を果たす「トルク管理機器」製品群等の生産量拡大への対応と製品の納期短縮ができるものと考えております。当社は、生産・物流倉庫関連建屋の建設に、2021年12月から2022年11月において、約6億円を見込んでおり、そのうち約2億円を充当します。なお、不足額については、主に自己資金や借入金で充当します。

### ③米国現地法人設立（米国 ケンタッキー州）

当社では、グローバル展開・戦略の構築を最重要施策の一つとして位置付けており、その一環として、新規顧客を獲得し収益の拡大を図るための海外子会社として米国現地法人設立が必要であると考えております。当社は、今後の売上伸長を図るべく、米国現地法人設立のための資金として、2021年6月において約1億円を充当いたします。

#### （3）調達する資金の支出予定時期

具体的な支出時期は、2021年6月頃を予定しております。支出実行までの資金管理につきましては、当社預金口座にて管理を行います。

#### 4. 資金使途の合理性に関する考え方

本自己株式処分により調達する資金は、新たに建設を計画しております「新工場・物流倉庫建設用土地取得、及び建物建設」並びに「米国法人設立」の資金に充当する予定であります。

当該投資により、「物流倉庫建設等土地取得、及び建物建設」においては、今後を見据え、生産量拡大に対応できる新たな工場建設に加え、物流機能の向上を果たすことで物の流れの迅速化、効率化が可能となり、また、今後の売上拡大を見込んだ在庫増への対応を可能とするものであります。

一方、「米国法人設立」においては作業工具、トルク管理機器、ボルト締結機器などの販売拡大が見込める米国において、より綿密な提案営業による販売、サービス活動を展開することでグループ売上高の増加が期待でき、その結果、業績向上、企業価値向上が果たされ当該資金使途には合理性があるものと判断いたします。

#### 5. 処分条件等の合理性

##### （1）払込金額の算定根拠及びその具体的内容

処分価格につきましては、2021年4月14日開催の取締役会決議日の直前営業日である2021年4月13日の東京証券取引所における当社株式の終値2,951円といたしました。

本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前営業日の終値を基準としたのは、取締役会決議日直近の市場株価であり算定根拠として客観性が高く、かつ合理的であると判断し、割当予定先と協議の上決定したものであります。

なお、本自己株式の処分価額2,951円につきましては、処分決議日の直前取引日までの直前1ヶ月間（2021年3月14日から2021年4月13日まで）における当社株式の終値平均2,903円（円未満切捨て）からの乖離率が1.65%、直前3ヶ月間（2021年1月14日から2021年4月13日まで）における当社株式の終値平均2,832円（円未満切捨て）からの乖離率が4.20%、直前6ヶ月間（2020年10月14日から2021年4月13日まで）における当社株式の終値平均2,784円（円未満切捨て）からの乖離率が6.00%となります。（乖離率はいずれも小数点以下第3位を四捨五入して表記しております。）

上記理由により、当該処分価額は特に有利な処分価額には該当しないと判断いたしました。なお、上記処分価額につきましては、取締役会に出席した社外取締役・監査等委員3名全員からも、上記算定根拠による処分価額の決定は適正・妥当であり、かつ日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、特に有利な処分価額に該当せず、適法である旨の意見をいただいております。

##### （2）処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の処分数量178,800株は、当社発行株式総数（2,342,600株）に対し7.63%（2021年2月28日時点の総議決権数19,562個に対する割合は9.14%）であるため、株式の希薄化及び流通市場への影響は軽微であると考えております。また、割当先との関係強化を図ることとなり、当社の企業価値向上に資するものと考えております。従いまして、処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

(1) 名 称	中央自動車工業株式会社		
(2) 所 在 地	大阪府大阪市北区中之島四丁目2番30号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 坂田 信一郎		
(4) 事 業 内 容	自動車部品、用品及び付属品並びに関連サービスの開発・販売、輸出入		
(5) 資 本 金	1,001百万円		
(6) 設 立 年 月 日	1946年5月10日		
(7) 発 行 済 株 式 数	20,020,000株		
(8) 決 算 期	3月31日		
(9) 従 業 員 数	286名(連結)		
(10) 主 要 取 引 先	各分野にて営業を展開しており多数の取引先を有しております。		
(11) 主 要 取 引 銀 行	三菱UFJ銀行、みずほ銀行、三菱UFJ信託銀行		
(12) 大株主及び持株比率 2020年9月30日現在	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	8.01%	
	(常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)		
	日産東京販売ホールディングス株式会社	5.76%	
	株式会社三菱UFJ銀行	4.82%	
	東京海上日動火災保険株式会社	4.10%	
	上野 万里子	3.72%	
	T P R株式会社	3.60%	
	光通信株式会社	3.25%	
	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	3.20%	
	株式会社みずほ銀行	2.88%	
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	2.83%		
(常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)			
(13) 当 事 会 社 間 の 関 係			
資 本 関 係	当社が保有している株式の数 70,000株 処分予定先が保有している当社の株式の数 21,200株		
人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。		
取 引 関 係	国内・外販売網を通じた当社製品群の販売活動に基づく取引。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態(単位:百万円。特記しているものを除く。)			
決算期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
連 結 純 資 産	22,714	24,888	28,120
連 結 総 資 産	27,606	30,050	34,505
1株当たり連結純資産(円)	1,260.51	1,379.39	1,535.15
連 結 売 上 高	20,154	21,770	25,943
連 結 営 業 利 益	3,423	4,339	5,022
連 結 経 常 利 益	3,847	4,758	5,358
親会社株主に帰属する当期純利益	2,727	3,392	3,875
1株当たり連結当期純利益(円)	151.42	188.09	213.81
1株当たり配当金(円)	41.00	50.00	56.00

※ 処分予定先である中央自動車工業株式会社は東京証券取引所市場第二部に上場しており、同社が同取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書(最終更新日2020年7月1日)に記載している「IV内部統制システム等に関する事項2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、反社会的勢力に対する体制として、コンプライアンスマニュアルに「反社会的行為への対抗に関する行動指針」を定め、警察や外部専門機関と連携する協力体制を整備しており、反社会的勢力とは一切の関係を遮断、排除する旨を表明しており、同社グループ及びその役員、従業員、主要株主が反社会的勢力とは一切関係がないものと判断しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

「2. 処分の目的及び理由」をご参照ください。

(3) 処分予定先の保有方針

当社は、処分予定先である中央自動車工業株式会社が、本自己株式処分により取得する当社株式を中長期的に保有する意向であることを口頭で確認しております。

なお、当社は、処分予定先である中央自動車工業株式会社から、払込期日から2年以内に本自己株式処分により割当する当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由等の内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定であります。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先である中央自動車工業株式会社の払込みに要する財産の存在について、割当予定先である中央自動車工業株式会社が2021年2月10日に近畿財務局長宛に提出している第82期第3四半期報告書(2020年10月1日至2020年12月31日)に記載の連結貸借対照表により、中央自動車工業株式会社において本自己株式処分の払込みに必要かつ十分な現預金を保有していることを確認しております。

7. 処分後の大株主及び議決権比率

処分前 (2021年2月28日現在)		処 分 後	
日本生命保険相互会社	5.79%	中央自動車工業株式会社	9.37%
株式会社山善	4.88%	日本生命保険相互会社	5.31%
濱中ナット株式会社	4.78%	株式会社山善	4.47%
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	4.43%	濱中ナット株式会社	4.38%
株式会社北陸銀行	3.89%	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	4.06%
株式会社関西みらい銀行	3.89%	株式会社北陸銀行	3.56%
濱中ナット販売株式会社	3.78%	株式会社関西みらい銀行	3.56%
スパイラルキャピタルパートナーズ株式会社	3.78%	濱中ナット販売株式会社	3.47%
TONE株式会社従業員持株会	3.48%	スパイラルキャピタルパートナーズ株式会社	3.46%
株式会社SBI証券	2.52%	TONE株式会社従業員持株会	3.19%

(注) 1. 処分前の大株主及び議決権比率については、2021年2月28日現在の株主名簿上の株式数により算出し、記載しております。

その分母を2021年2月28日現在の発行済株式総数2,342,600株から議決権を有しない自己株式380,723株及び単元未満株式5,677株を控除した1,956,200株(議決権個数19,562個)を分母として算出しております。

処分前(2021年2月28日現在)に、当社は自己株式380千株16.25%を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2. 議決権比率は、総議決権数に対する所有議決権数の割合(小数点以下第3位を四捨五入)を記載しております。

3. 処分後の大株主及び議決権比率については、2021年2月28日現在の株主名簿を基準として本自己株式の処分による増減株式数を考慮したものであります。

4. 2021年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、スパイラルキャピタルパートナーズ株式会社が2021年3月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されています。その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有議決権の数	総株主等の議決権に対する割合
スパイラルキャピタルパートナーズ株式会社	東京都千代田区岩本町2丁目2-10	2,311個	11.81%

8. 今後の見通し

当期業績予想への影響は軽微であると考えますが、処分予定先との関係がより一層強化されることにより、中長期的な競争力の強化、事業の発展につながるものと期待しております。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項)

本件第三者割当は、① 希釈化率が25%未満であること、② 支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績 (連結)

	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期
連結売上高	6,119百万円	6,177百万円	5,948百万円
連結営業利益	1,127百万円	981百万円	906百万円
連結経常利益	1,153百万円	1,016百万円	932百万円
連結当期純利益	807百万円	878百万円	628百万円
1株当たり連結当期純利益	391.78円	424.68円	322.58円
1株当たり配当金	70.00円	60.00円	60.00円
1株当たり連結純資産	2,810.85円	3,129.98円	3,427.36円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況 (2021年2月28日現在)

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	2,342,600株	100%
現時点の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	－株	－%
下限値の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	－株	－%
上限値の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	－株	－%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期
始 値	2,820円	2,930円	2,605円
高 値	2,996円	2,997円	2,799円
安 値	2,438円	2,120円	1,908円
終 値	2,809円	2,896円	2,611円

※2018年5月期については、2017年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しており、2017年12月から2018年5月までの状況を示しております。

② 最近6か月間の状況

	2020年		2021年			
	11月	12月	1月	2月	3月	4月
始 値	2,737円	2,734円	2,763円	2,840円	2,770円	2,980円
高 値	2,848円	2,793円	3,075円	2,840円	2,910円	3,100円
安 値	2,680円	2,650円	2,700円	2,688円	2,726円	2,925円
終 値	2,734円	2,763円	2,839円	2,770円	2,880円	2,951円

※2021年4月については、2021年4月13日までの状況を示しています。

③ 処分決議日前営業日における株価

	2021年4月13日
始 値	2,960円
高 値	2,960円
安 値	2,951円
終 値	2,951円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

1.1. 処分要項

(1)	処分株式数	普通株式 178,800 株
(2)	処分価額	1株につき2,951円
(3)	処分価額の総額	527,638,800円
(4)	処分方法	第三者割当による処分
(5)	処分期日	2021年5月10日
(6)	処分予定先	中央自動車工業株式会社
(7)	処分後の自己株式数	201,923株

※上記処分後の自己株式数は、2021年2月28日現在の自己株式数を基準としております。

以 上